

ケインズ

伊東光晴 (講談社学術文庫 1105, 1993)

I. 現代経済思想としてのケインズ

- 19 今経済および法律の大きな思想の流れを考えるならば，市民社会の法思想が最初の修正を受けるのは，1920年代のワイマール憲法によって象徴される生存権思想の登場であろう．最低限の生活水準以下におちた人に対して，最低限の生活を保証することは政府の責任であるということと同時に，最低限の生活，つまり生存権を確保するという考え方のうえに，新しい法思想は展開しだした．
- この生存権思想の定着に対応したアカデミックな経済理論が，自由な市場の限界を分配と雇用の面において指摘したピグーとケインズの努力であったということができよう．
- 20 アダム・スミスもリカードもマルクスも，偉大な経済学者はすべて，このような経済の現実そのものをどのように変えるかを考えるという意味での経済の学者であった．
- 27 あるべき姿としての経済は，活動階級としての企業家階級と労働者階級の利害優先の上に，非活動階級である投資家階級の利害を押さえることであるという思想となって現れてくる．
- 28 ケインズは，資本を有能な人間であるならば，つねに調達できるような社会，つまり資本の希少性をそのような意味においては排除する社会を理想とし力があるならばつねに経営者たりうるといふ，ビジネス・デモクラシーの社会を理想と考える．
- 36 結合の誤り＝局所的にあるいは個々には正しいが全体としては間違い；たとえば勤儉貯蓄．社会全体がそういうことをすると不景気になる．
- 37 不確実な世界に生きている以上，行為の帰結を確実に予想することはできない．したがってわれわれは何をなすべきかを帰結から引き出すことはできないのである．そこでは内省に基づく直観に頼らざるをえないのである．
- 39 今日の均衡は，将来が不確実であるがゆえに存在する．そして今日のいろいろな事態が，将来への予想を変えることによって，今日を変えてゆく．将来が現在を決定するという新しい思想をここに提出してゆく．
- 40 経済学は本質的にモラル・サイエンスであって自然科学ではありません．すなわち経済学は内省と価値判断とを用いるものです．さらに経済学は，動機，期待，心理的不確実性を取り扱っているものです．
- 41 どのような統計説をもってしても現実を射抜くことはできないのであって，それよりもむしろイギリス社会の本質は，優れた一片の小説の方が，より大きくその本質を射抜いている，とも言っている．
- 46 現実社会は，合理性を離れた不安定な大衆心理の中に動くものであるにすぎない．この不安定性と現実への認識が，ケインズの晩年をかたちづくっていたのである．

III. ケインズの理論—『雇用・利子および貨幣の一般理論』—1936—

88 古典派経済学とは何か: J. B. セー (<http://ja.wikipedia.org/wiki/ジャン=バティスト・セイ>) の考え—セー法則「販路説」—供給はそれ自らの需要をつくる—を体系の中に持ち込む経済学.

マーシャル体系

三つの市場がある: 財市場, 労働市場, 金融市場.

90 財市場では縦軸に価格 (value) p を, 横軸に需要 D と供給量 S をとる. 価格が下がるなら需要量は増える (右下がり需要曲線); 価格が上がるなら供給が増える.

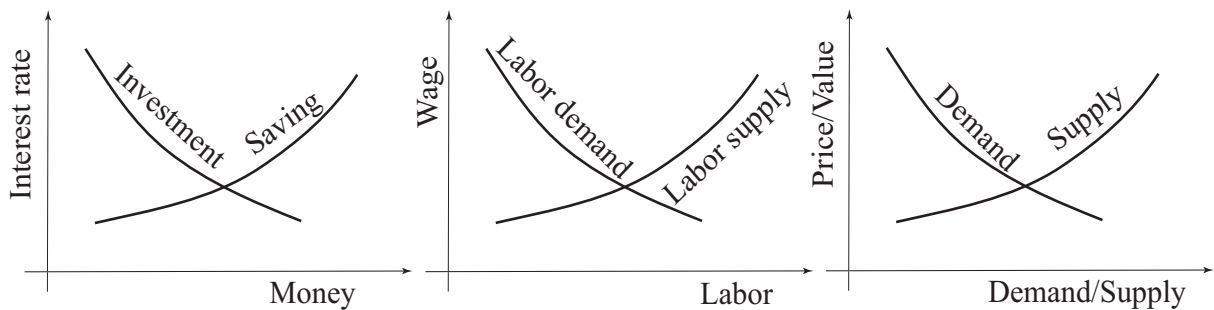


Figure 1: 因果関係としては縦軸が横軸を決めると読むがよい.

自由競争下では両曲線の交点が価格を決める. 需要曲線は消費者の満足極大行動を前提として引かれ, 供給曲線は生産者の利潤極大行動を前提としている.

91 労働市場においては, 縦軸は賃金率 (時給) w , 横軸は労働供給量と労働需要によって, 賃金と雇用量が決まることとなる. 金融市場では, 縦軸に利子率 i をとり横軸に資金の需要である投資 I あるいは資金の供給である貯蓄 S をおき, 貯蓄, 投資の関係が利子率で均衡するという図 1 になる.

92 マーシャルは三つの市場で国内経済を論じ, その後, 国際関係を為替の受給を巡る関係が為替率という価格で均衡することを明らかにして短期理論を完結させようとする.

しかし, **このような理論は分配のみを論じ総量を決め得ない**とケインズは批判する. リカードは分配のみが論じうることであり, リカードの地代法則, マルサスの人口法則, そしてアダム・スミス以来の価値論を適用した. これがリカード体系である.

94 先の金融市場の均衡論は所得が一定であることを前提としている. 所得が二倍になるなら同じ利子率でも貯蓄量ははるかに増える. つまり, 貯蓄曲線は右に移動するはずである.

96 マーシャルは経済を 4 つの時間スケールで考えた:

一時的均衡: 卸市場での価格決定のように供給が一定のとき

短期: 生産者は価格を見て生産量 (操業度) を変えるだろうが, 生産設備は変えない.

長期: 生産を増やす方がよいときはやがて生産者は設備を変えるだろう. 技術変化などが進む. 景気変動が論じられる.

より長期が趨勢である. たとえば資本主義の命運.

マーシャルは短期の理論を経済学に付け加えた.

98 マーシャルは純粋競争市場を前提にしている．その前提は

(1) 理論は短期時間スケールで考える．

(2) 純粋競争市場: 生産者，消費者ともに小規模多数で，市場と製品について完全な知識を持つ．

(3) 等質的かつ流動的市場: 商品の質や市場への accessibility などは均等である．

したがって，独占者はいず，誰も市場を左右できない(大数の法則が支配する)．

100 純粋競争がマーシャル経済学の基本前提である．これに新規企業の自由参入を許すという仮定を加えて完全市場という．利潤がある限り新規参入があるので，技術が最優秀の技術にそろい利潤がゼロというのが市場のあり得べき姿ということになる．

101 企業の総売上を考えよう．生産量を q ，価格を p とすれば総売上量は pq である．短期を考慮するので，設備は一定である．総費用 K と生産量 q の関係は3部分からなる:

(i) Supplementary cost (間接費): 減価償却費など．これは v ．

(ii) 比例費: 生産費に比例する費用，たとえば原材料費．これは uq ． u は user cost といわれている．これは資本設備をつかうことによって生じるコストのことである．

104 (iii) 賃金費用: 投入しなくてはならない労働量(労働時間)を l と書くとこれは wl である．よって， $K = v + uq + wl$ ，そこで利潤 π は

$$\pi = pq - K = pq - v - uq - wl \quad (1)$$

となる．これから利潤最大の生産量は

$$p - u - w \frac{dl}{dq} = 0 \quad (2)$$

108 で決まる¹．もしも，市場価格が下がり平均費用 K/q が限界費用と等しくなる，つまり，

$$\frac{K}{q} = \frac{dK}{dq} (= p) \Rightarrow \frac{v}{q} + u + w \frac{l}{q} = u + w \frac{dl}{dq} \quad (3)$$

となると，これは $\pi = 0$ を意味し，生産する意味がなくなる．したがって，経済的均衡は上の右辺が大きくないといけない．つまり， u と w は一定なので十分生産するときは

$$\frac{l}{q} < \frac{dl}{dq} \quad (4)$$

つまり，労働の収穫逓減性 $q/l > dq/dl$ が要求される (q : 生産量, l : 賃金)．よって，生産量に対する価格曲線は図のようになる

110 すべての生産者が同じ行動をとるので，価格は供給量の凸増加曲線となる(ここでも因果関係は価格が先．つまり，価格がよくなったからといって生産量を加速度的に増やすわけにはいかない)．

112 何人雇うのが最適かは利潤(1)を l で微分すればよい:

$$\frac{d\pi}{dl} = (p - u) \frac{dq}{dl} - w = 0. \quad (5)$$

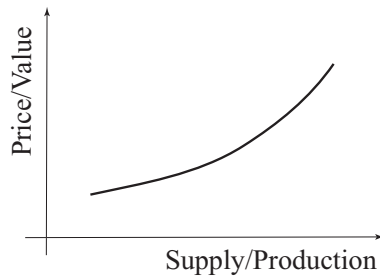


Figure 2:

115

$p - u > 0$ としても労働量を増加させると生産性は落ちるから dq/dl は l の減少関数である。よってすべての生産者が同じ行動をとるので、賃金率 w は労働需要量の減少曲線となる (図 3)。

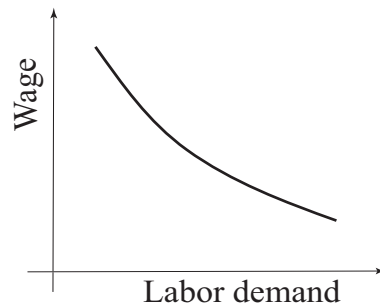


Figure 3: 賃金が下がれば労働に対する需要は増えるだろう。

116

(2) と (5) は同じ式である。これはともに立ちともに倒れる関係なのである。

働くことによる効用とは何か？ P を物価水準とすると $l(w/P)$ に効用は比例するとする (比例係数は μ ; w/P は時給の与える満足度; 働く時間 l)。働くことによる損失は労働の苦痛 T であるとする

$$\Pi = \mu l \frac{w}{P} - T. \quad (6)$$

120

新古典派の人たちは労働一般が苦痛だと考えていたわけではないが、働くことそれ自体が喜びにならないというところに労使関係の資本主義的特徴がある考えたのである (人に雇われて命令されて働く labor はこういうものとして定式化されていることに注意)。ここにイギリス経済学者の資本主義観がある。長く働くほど楽しくなくなるだろうから $dT/dl > 0$ は増加関数であると考えた。よって労働者の満足度最大化は

$$0 = \frac{d\Pi}{dl} = \mu \frac{w}{P} - \frac{dT}{dl}. \quad (7)$$

よって

$$w = \frac{P}{\mu} \frac{dT}{dl} \quad (8)$$

¹これを限界費用と価格が釣り合うと無知な表現ではいう。「限界」は微係数と翻訳すべし。

は凸増大関数である。 l が労働供給量なので、集団として、この関係が賃金労働供給関係を定める。

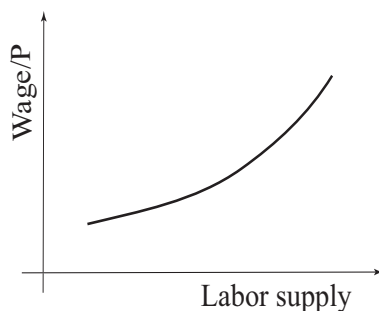


Figure 4:

124 実は賃金でなく実質賃金で労働需要供給関係は論じなくてはならないがそれは比例係数 P のみの違いなので本質に変更はいらない。これで新古典派の労働市場の分析が終わる。

この労働理論から何が結論されるか？摩擦的失業²と自発的失業³は説明できるが、非自発的失業⁴は説明できない。

新古典派は労働の需要供給曲線の交点で賃金が決まると考えた。しかし、決定には時間遅れはあるし、うまくいく会社もそうでない会社もあるからゆらぎによって失業などが生じる。これを摩擦的失業という。3%程度の失業はこれによるのである（これは流動性の中に吸収される）。では、均衡点より右にいる労働者はどうなるか？この人たちは賃金が高ければ働くという人たちであり、したがって自発的失業者である。

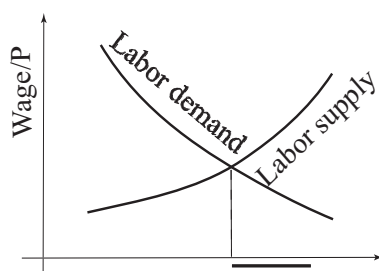


Figure 5:

130 ところが現行賃金でも働きたいにも関わらず、就職できない人たちが多数いる。失業率が5%を超えると社会問題になる。このような状況はこの理論では説明できない。

132 ケインズは労働曲線を決定する上の理論が現実妥当性を持たないと次のように論じる。労働

²均衡あるいは平衡は瞬時におくれなしに実現しない。したがって一時的失業が発生する。これを摩擦的失業と呼ぶ。

³賃金が安ければ働かない、というのが自発的失業。

⁴現行の賃金で働きたいが職がないことによる失業。

134

者が関心を持っているのは貨幣賃金であって実質賃金ではない．貨幣賃金と実質賃金は逆に動く．好景気ときは物価は上がるが賃金はそれに遅れてしか追従しない．生産量を $q_1 \rightarrow q_2$ とするとともに賃金 w をあげると，価格は $p_1 \rightarrow p_2$ となるが，曲線の凸増大性から**価格上昇の方が貨幣賃金 w の増加をいつも上回る**のである．

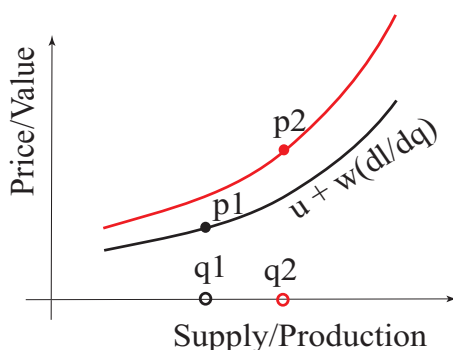


Figure 6:

したがって，実質賃金は減少する．逆に不景気では実質賃金は増大する．つまり，図6は新古典派の理論に矛盾する．

136

物価が上がったとき，労働者は貨幣賃金の上昇を求めるのであって実質賃金を云々するのではない．したがって，労働供給量は貨幣賃金の関数であるべきである．さらに**新古典派は物価決定の理論を持っているわけではない**ので，理論は閉じていない．

138

ではなぜこのような明白な問題が看過されたのか？それはフィッシャーの貨幣数量説のためであった

$$PT = MV, \quad (9)$$

P : 価格 (物価水準), T : 取引量, M : 貨幣の総量, V : 貨幣の流通速度．したがって，物価水準は貨幣の量で決まると考えていたのである．これに対してケインズは物価は諸価格を離れてあり得ないと考える．

141

貨幣の価値は逡減しないと新古典派は考える．しかし，少ししかお金を持たないときのお金の増加は当然たくさん持っているときとは違うだろう．つまり (6) において賃金の効用 μ を一定と考えてはならず，これは w の減少関数であるべきである．そしてゼロで発散する．そうすると μw は， w は増加関数ながら上に凸なので， w が減ると $d(w\mu)/dl$ は l の減少関数になる．そこで w を決める式 (8) は

$$\frac{d(w\mu)}{dl} = P \frac{dT}{dl}. \quad (10)$$

となり，左辺は l の減少関数である．つまり，賃金が低いときには T は l の減少関数でなくなるのである (人々はもっと働くようになる)．よって，賃金，雇用量の関係は図7のようになる．

賃金を減らすとさらに働きたい人が増える (家族も働かなくてはいけない)．こうして賃金は下がり続け図7のA(もう働けない生活が維持できない限界)にくると労働崩壊が生じると

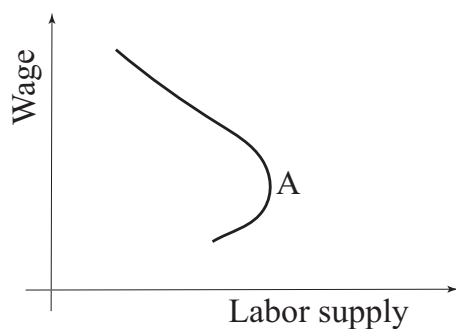


Figure 7:

- 144 モーリス・ドップは主張し、労働組合による保護の必要性を説いた。マーシャルは一般論としては貨幣価値は逡減しないと考えたが、労働者についてはそうでないと考えた。
- 145 貨幣賃金の切り下げが物価水準に影響しないと暗に仮定している(貨幣数量説だから)のが新古典派であり、物価水準は一定として賃金と雇用量の関係は二つの方程式で決まることとなる。
- 146 実質賃金は労使関係ではどうにもならないから労働者が問題にするのは相対的貨幣賃金の多寡である。
- 148 実質賃金在下がるのに労働供給が増えるのは、非自発的失業のある場合であり、これは新古典派では説明できない。これが生じるのは、実質賃金が減るからなのである。

153

これで、社会全体の総生産(供給) Z と総需要 D を雇用量 N の関数として分析する必要がでてくる。雇用量を横軸にすると Z, D ともに増加関数である。雇用量が増えれば総生産は上がる。そうすると購買力が増えるだろうから総需要も上昇する。ケインズは可能な場合を枚挙する。

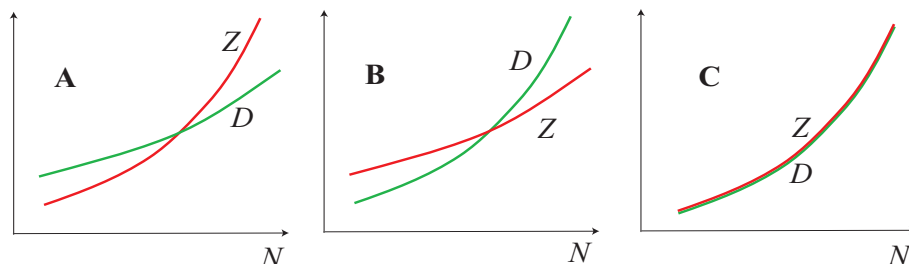


Figure 8:

A では均衡点より右で雇用 N を増やすと生産性は上がるから供給量 Z があがる、しかし需要はそれほど増えないので生産を増やす意味はない。そこで均衡点は安定である。B では同じ理由で均衡点は不安定で存在しえない。

156

C ではどこでも均衡が成り立つ。利潤極大条件下で均衡が成り立つので生産者は生産量を増やすだろう。この拡大条件を阻止するものは労働力不足のみ。つまり完全雇用が実現する。このような世界はセー法則の成り立つ供給が需要を生み出す世界である。こうして現行賃金で働きたい人はすべて雇用される。セー法則の世界は完全雇用の世界である。

これを超えるには労働時間を増やすしかない。それは賃金の上昇を結果する。自発的失業者を雇うためにもそうである。こうして、新古典的な労働供給-賃金関係が生じる。

だが、賃金水準を上げると物価の方が余計あがって実質賃金は下がるのである。したがって、実質賃金の上昇なしには働かない自発失業者を雇い入れることはできない。

160

では新古典派はなぜセー法則のような特殊な法則を認めるのか？貨幣数量説は貨幣を交換の仲立ちとして流動するものとしてのみ扱うときにしか成立しない。貯蓄をすれば生産と供給の関係は一致し得ない。よって図8のAのような場合しか現実にはないのである。

162

総供給曲線はいかに決まるか？(2) から

$$(p - u)q = wq \frac{dl}{dq} = (wl) \frac{d \log l}{d \log q} \quad (11)$$

ここで $p - u$ は新たに作り出された価値、 q は生産量。したがって、左辺は価値の総生産量、 wl は総労働量である。そこで社会全体の物的生産量を O 、総雇用量を N とすると社会全体の付加価値 Z は

$$Z = (p - u)O = wN \frac{d \log N}{d \log O}. \quad (12)$$

Z は国民所得である。 Z/wN は国民所得と賃金総額の比である。もしもこれが1より大きくなないと利潤は生まれていないということだ。ということは Z は図8のAのようになる。増加関数であることはよい。この比が大きいほど生産性が高い。ここでは O と N の関係は収

166

種遞減的な法則にしたがうとしているが、要は $\frac{d \log N}{d \log O}$ が雇用生産関係を決めるということである。ここをマーシャル体系でなく不完全競争の下で考えたのがハロッドの「景気変動論」(R. Harrod, *The Trade Cycle*, 1936) であり、寡占下で展開したのが M. Kalecki, *Theory of economic dynamics* である。

総需要関数は消費需要 C と投資需要 I よりなる。 I の挙動はよくわからない。所得が大きければ相対的に消費が減るので、社会全体の需要 D は傾きが 1 より小さく図 8 A のようになる。より詳しくは、所得 Y の関数として消費 C は傾きが 1 より小さな曲線になるだろう(収入の増加より鈍い; 図 9)。こうして図 8 の A が現実であることが分かった。

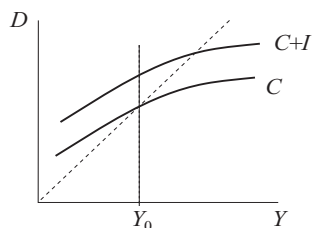


Figure 9:

なぜ失業は生じるのか？総需要 D が低すぎて $Z-D$ の交点が左すぎるからである。